



平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月9日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL <http://www.kanamoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 TEL 011(209)1600
 定時株主総会開催予定日 平成29年1月26日 配当支払開始予定日 平成29年1月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年1月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	144,870	8.7	15,134	△7.0	14,405	△10.9	8,098	△15.3
27年10月期	133,292	6.2	16,270	△1.1	16,164	0.5	9,557	2.8

(注) 包括利益 28年10月期 8,818百万円 (△10.4%) 27年10月期 9,845百万円 (△3.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	229.16	—	11.1	6.8	10.4
27年10月期	266.27	—	14.4	8.3	12.2

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 一百万円 27年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	220,836	81,434	34.7	2,169.93
27年10月期	202,919	71,998	34.3	1,969.16

(参考) 自己資本 28年10月期 76,683百万円 27年10月期 69,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	26,618	△8,940	△20,726	33,069
27年10月期	33,509	△4,488	△24,857	36,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,247	13.1	1.9
28年10月期	—	15.00	—	30.00	45.00	1,590	19.6	2.2
29年10月期(予想)	—	15.00	—	35.00	50.00		18.7	

3. 平成29年10月期の連結業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	12.2	8,410	△2.3	8,190	△0.7	4,950	△0.4	140.07
通期	153,000	5.6	15,820	4.5	15,580	8.2	9,460	16.8	267.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年10月期	36,092,241株	27年10月期	36,092,241株
28年10月期	753,079株	27年10月期	752,941株
28年10月期	35,339,216株	27年10月期	35,894,640株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年10月期の個別業績（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	103,777	1.7	11,864	△15.9	12,132	△13.0	6,840	△18.0
27年10月期	102,029	8.2	14,108	5.0	13,948	2.9	8,344	2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期	193.56	—
27年10月期	232.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年10月期	178,796		71,665	40.1			2,027.93	
27年10月期	170,894		65,948	38.6			1,866.15	

(参考) 自己資本 28年10月期 71,665百万円 27年10月期 65,948百万円

2. 平成29年10月期の個別業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	52,100	△0.7	6,250	△18.4	3,990	△7.1	112.91	
通期	104,300	0.5	12,130	△0.0	7,740	13.2	219.02	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年12月12日（月曜日）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する資料につきましては、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(セグメント情報等)	25
(企業結合等関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況(2015(平成27)年11月から2016(平成28)年10月)

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の継続により、景気は穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国の経済停滞や、英国のEU離脱の影響による世界経済の減速懸念に伴い株安・円高が進むなど、引き続き留意が必要な状況でありました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、民間建設投資は建築・設備投資ともに堅調に推移しました。また、災害復興や東京オリンピック・パラリンピック等に伴う需要の強さがあつた一方で、地方においては公共投資が減少に転じるなど、建設需要は全体的に弱含みの状態で推移する厳しい経営環境でありました。

このような状況のなか、当社グループでは企業価値向上のため、中期経営計画(平成26年度～平成28年度)の諸施策に基づく重点項目の推進に努めました。国内においては、官民の需要が集中する首都圏等に拠点を拡充するとともに、平成28年3月に九州地区の大手レンタル会社である(株)ニシケン(福岡県久留米市)を子会社化するなど、国内営業基盤の拡充と拡大に努めました。

2016(平成28)年10月期の連結業績につきましては、連結売上高は1,448億70百万円(前年同期比8.7%増)となりました。利益面につきましては、レンタル資産等への資産増強に伴う減価償却費の負担増の影響から、営業利益は151億34百万円(同7.0%減)、経常利益は144億5百万円(同10.9%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は80億98百万円(同15.3%減)となりました。

〔当該事業年度(2016年10月期)の経営成績の結果〕

(%)は対前期比増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結	当期	144,870	8.7	15,134	△7.0	14,405	△10.9	8,098	△15.3
	前期	133,292	6.2	16,270	△1.1	16,164	0.5	9,557	2.8
個別	当期	103,777	1.7	11,864	△15.9	12,132	△13.0	6,840	△18.0
	前期	102,029	8.2	14,108	5.0	13,948	2.9	8,344	2.0

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

②事業セグメント別の概況

〔建設関連〕

当社の主力事業である建設関連におきましては、東北復興や東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ再整備を中心に、建設需要は底堅く推移しました。しかしながら、その他の地域においては、公共工事が先送りされるなど、当期間における建設機械のレンタル需要は地域によってまだら模様の事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、熊本地方で発生した地震による災害復旧活動や、北海道で発生した豪雨災害による復旧活動に対応するため、グループ企業との連携強化や各社の経営資源の実効的な配分を行うなど、総力を挙げて復旧支援に努めました。

なお、同事業における地域別売上高の前年同期比は、北海道地区0.5%減、東北地区2.6%増、関東甲信越地区6.1%増、関西中部地区1.1%減、九州沖縄地区89.9%増でありました。(株)ニシケンの連結組み入れにより、これまで拠点展開の少なかった九州地区での売上高が大きく増加しました。

また、中古建機販売につきましては、適正な資産構成を保つため、一定期間を経年した機械の計画的な売却を実施しており、当期の売上高は前年同期比4.1%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,312億8百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は140億57百万円(同9.8%減)となりました。

〔その他〕

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報通信関連ともに堅調に推移したほか、新たに(株)ニシケンにおける福祉関連事業等が加わったことから、売上高は136億62百万円(前年同期比40.6%増)、営業利益は6億60百万円(同118.8%増)と大幅な増加となりました。

＜ 事業所数の増減 ＞

当社の拠点の新設と閉鎖につきましては、新設は8拠点、閉鎖は1拠点でありました。

新設：熊谷営業所（埼玉県熊谷市）、福島機械整備センター（福島県郡山市）、桶川北本営業所（埼玉県北本市）、中讃営業所（香川県善通寺市）、新庄営業所（山形県新庄市）、山梨南営業所（山梨県南巨摩郡）、石狩営業所（北海道石狩市）、柏崎営業所（新潟県柏崎市）

閉鎖：夕張機械センター（北海道夕張市）

③来期(2017年10月期)の見通し

来期の見通しにつきましては、北海道の新幹線延伸工事や豪雨災害の復旧・復興工事、東北地方の震災復興工事、東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ関連工事、その他民間の首都圏再開発プロジェクト、熊本をはじめとする各地での地震災害に対する復旧・復興工事など建設機械のレンタル需要は底堅く推移することが見込まれます。しかしながら、人手不足や資機材価格の高騰等から工事の着工遅延が予想されるなど、総体的な経営環境は楽観を許されない状況が続くと予想されます。

当社グループは、今後も継続して各地の災害復旧・復興を支援すると同時に、中期経営計画「BULL53」の重点施策に基づき、首都圏等の大都市圏や関東以西の未出店エリアを中心に拠点展開をさらに進めることで地域間連携に配慮した国内営業基盤の拡充と拡大を図ります。

また、海外の事業展開については、既存の中国（上海、香港）、シンガポール、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピンにおいて各国の現地のパートナー企業と連携しながら既存拠点の拡充強化を積極的に推進してまいります。

なお、持続的な企業価値拡大を図るため、当社グループの総合力を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、財務体質強化や収益力アップへ向けた体制の構築を目指します。

上記の施策により、2017（平成29）年10月期の連結業績につきましては、売上高は1,530億円（前年同期比5.6%増）、営業利益は158億20百万円（同4.5%増）、経常利益は155億80百万円（同8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は94億60百万円（同16.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末の総資産は2,208億36百万円と、前連結会計年度末と比べ179億16百万円増加しました。主な要因として㈱ニッケンを新たに連結の範囲に加えたことを加味し、営業活動に供する「レンタル用資産」が76億11百万円、「建設機材」は20億51百万円、「土地」が32億76百万円及び「建物及び構築物」が25億81百万円増加したことによるものであります。

負債合計は1,394億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ84億80百万円の増加となりました。これは、主に㈱ニッケンを連結の範囲に加えたことを加味し、「長期借入金」が70億29百万円、「未払金」が18億46百万円とそれぞれ増加した一方で、「未払法人税等」が16億59百万円が減少したことによるものであります。

純資産合計は、814億34百万円となり、前連結会計年度末と比べて94億35百万円の増加となりました。これは、主に「親会社株主に帰属する当期純利益」を80億98百万円及び「非支配株主持分」は23億41百万円計上した一方で、「剰余金の配当」が12億36百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成27年10月期 (前期)	平成28年10月期 (当期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,509	26,618	△6,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,488	△8,940	△4,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,857	△20,726	4,131
現金及び現金同等物の増減額	4,169	△3,080	△7,250
現金及び現金同等物の期首残高	31,980	36,150	4,169
現金及び現金同等物の期末残高	36,150	33,069	△3,080

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は330億69百万円となり、前期末に比べて30億80百万円減少致しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は266億18百万円(前期比20.6%減)となりました。

これは主に、「税金等調整前当期純利益」を138億44百万円、「減価償却費」を220億97百万円、それぞれ計上した一方で、「法人税等の支払額」が69億70百万円、「レンタル用資産の取得による支出」が30億34百万円、「仕入債務の増減額」が16億54百万円を計上したことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は89億40百万円(前期は44億88百万円の支出)となりました。

これは主に、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」58億6百万円、「有形固定資産の取得による支出」27億29百万円を計上したことが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は207億26百万円(前期は248億57百万円の支出)となりました。

これは主に、「割賦債務の返済による支出」が213億4百万円、「長期借入金の返済による支出」が146億37百万円、「リース債務の返済による支出」が19億67百万円並びに「配当金の支払額」を12億35百万円計上したことが要因であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下のとおりであります。

	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
自己資本比率 (%)	32.2	33.6	34.3	34.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.4	76.3	42.7	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	3.5	2.7	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.1	25.6	40.4	40.8

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要の経営課題の一つとして位置付けております。配当政策に関しましては、今後も事業環境に関わらず一定の配当を安定して行い、さらに業績に応じた利益還元を加えていきたいと考えております。そのうえで、財務体質の強化と将来の積極的事业展開に必要な内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当期2016(平成28)年10月期の期末配当30円、中間配当15円と合わせて1株当たり年間配当45円とし、来期2017(平成29)年10月期の年間配当につきましては、1株当たり50円(うち中間配当15円)とさせて頂く予定です。

また、内部留保金は、レンタル用資産等の設備投資の源泉として株主資本充実に充てる予定です。なお、資本政策を機動的に行えるよう自己株式買入れの体制も整えております。

(4) 事業等のリスク

2016年1月28日提出の有価証券報告書における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<https://www.kanamoto.ne.jp/report/index.html>

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社9社、非連結子会社7社、関連会社3社計20社で構成されております。
主な事業内容と当社グループ各社の位置づけは次のとおりであります。

<建設関連>

当社及び第一機械産業(株)、(株)カンキ、(株)ニシケンは建設機械のレンタル・販売を行っており、(株)アシスト及び(株)朝日レンタックスは什器備品・保安用品等のレンタル・販売、(株)カナテックは仮設ユニットハウスの設計・販売、(株)九州建産は基礎機械を主力とする建設機械のレンタル・販売、東洋工業(株)はシールド工法関連の周辺機器のレンタル・販売、ユナイト(株)は道路建設機械のレンタル・販売、道路工事施工、(株)K G フローテクノは地盤改良工事や地下構造物建築などに利用される特殊機械のレンタル・設計製造販売、(有)エーワ商会は汎用小型建設機械のレンタルを行っております。

海外では、中国の上海において上海金和源建设工程有限公司及び(株)K G フローテクノの子会社の上海可基机械设备有限公司有限公司、香港では金本(香港)有限公司、シンガポールではKanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE. Ltd.、インドネシアではPT Kanamoto Indonesia、タイではSIAM KANAMOTO CO., LTD.、ベトナムではKANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC、フィリピンではKNK MACHINERY&EQUIPMENT CORPORATIONなどがそれぞれ建設機械のレンタルや販売を行っております。

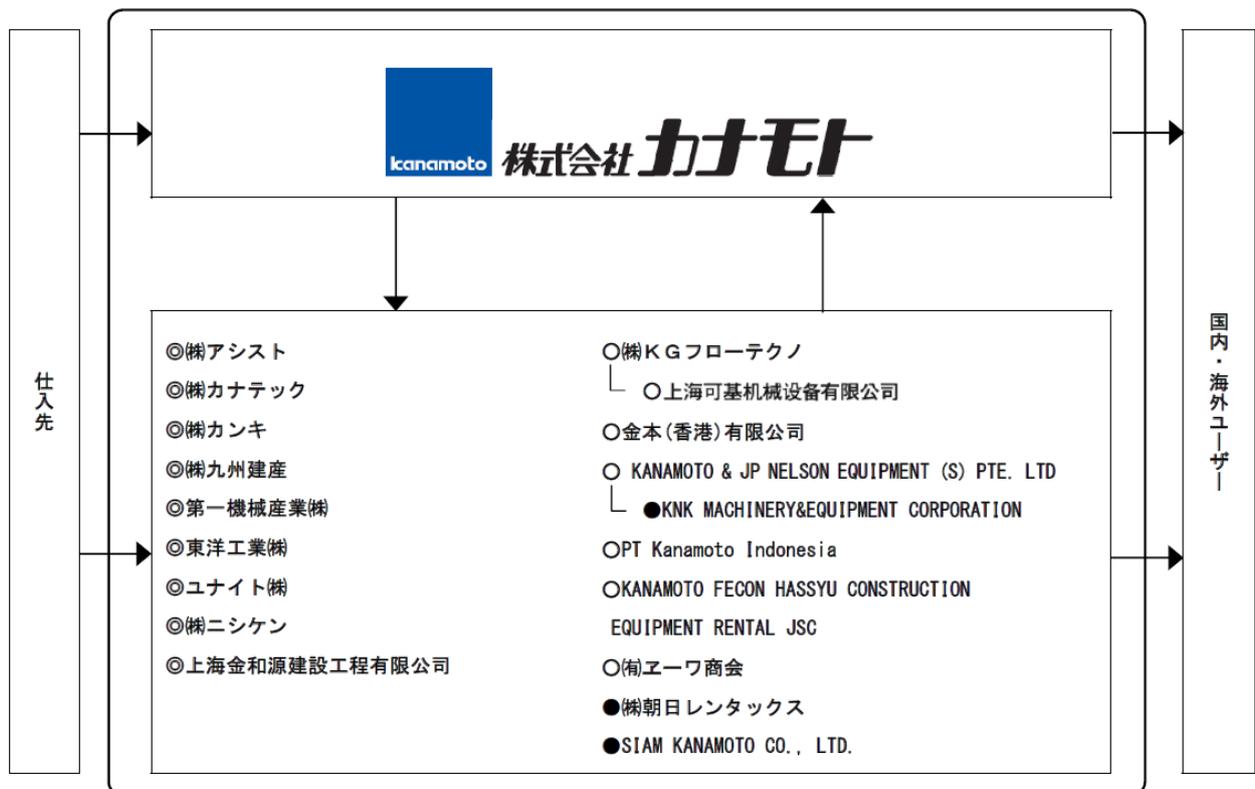
グループ各社は当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。また、当社は必要に応じて、グループ各社からレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。なお、当社は必要に応じて(株)カナテックから仮設ユニットハウスを購入しております。

<その他>

その他事業では、鉄鋼関連事業、情報機器関連事業及び福祉関連事業などを行っております。

鉄鋼関連事業において、当社の鉄鋼事業部は、鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っております。また、情報機器事業において、当社の情報機器事業部は、ワークステーション、PCサーバーなどのコンピュータ及び周辺機器等のレンタル・販売を行っております。福祉関連事業において、(株)ニシケンは、介護用品のレンタル・販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注記)

- ① 非連結子会社及び関連会社に対して持分法は適用していません。
- ② →はレンタル・サービスの提供、製品の販売を表します。
- ③ ◎は連結子会社、○は非連結子会社、●は関係会社を表します。詳細は前述の本文をご覧ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「顧客の利益が我々の利益である」ことを念頭に、常に変革を求めて会社の活性化を図り、持続的に事業を推し進めることが株主をはじめとするステークホルダー全ての期待に応え、利益の拡大につながるものと考えております。そして、このことを通じ、社会に貢献できる企業集団となることを目標にグループ運営を実践しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な株式価値向上に向け、各事業収益の向上に加えて資本効率の向上に取り組むことにより、ROE（自己資本利益率）10%以上の水準を維持することを目標としております。また、主力事業である建設機械のレンタル事業は、固定資産のウエイトが高いため、自己資本比率につきましては45%以上の目標を設定し更に向上を目指してまいります。

なお、従前から当社で資産効率の重要指標としているROI（投下資本回収率）、レンタル用資産を始めとする新規設備投資の判断基準としているEBITDA+（減価償却前営業利益）も引き続き重要な指標のひとつに据えております。一方、連結売上高、連結営業利益も企業規模、収益力を表す数値であることから、これらの順調な増加が会社の成長性を示す指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、長期ビジョン「BULL55」及び中期経営計画「BULL53」で示しているとおり、リニア新幹線、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連のインフラ整備、再開発事業など、大型プロジェクトが計画されている関東甲信越地区の営業基盤の拡充を積極的に推し進め、中長期的な需要見通しを踏まえた首都圏での収益強化に向け体制構築を図ってまいります。また、長期的な成長エンジンとして潜在需要の高い、ASEAN諸国を中心とした海外営業基盤の構築についても戦略的に進めます。なお、国土交通省が進めている現場の生産性向上策「i-Construction」等のイノベーション分野へも積極的に対応して参ります。一方で、事業環境の変化へも即応可能なリスク耐久力の向上のため、一層の業績管理の高度化、ガバナンス体制の強化を行い、長期にわたり持続的に成長可能な経営体制の構築に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業が建機レンタルであることから、国内建設投資の多寡によって業績が大きく左右されない事業領域、資産保有規模、資産構成を追求することにより、強靱な収益体制ときめ細やかな営業体制を構築する必要があります。

①人材育成と、グループ、アライアンスの強化

建機レンタル業界においては、業者間競争の激化により、この数年で一段と峻別・淘汰が進むと想定されます。建機レンタル業界の主導的企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努め、さらに国内、海外の事業拡大に即応した人材教育を図ります。また、事業領域、エリアの拡大にはグループ企業との連携、アライアンス企業との関係強化は必須であり、総合的な企業活力の充実に努めてまいります。

②財務戦略の強化

レンタル用資産、社用設備等の投資計画を踏まえつつ、タイムリーかつ最適な資金調達を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ、資金効率の向上を図ることで、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

③コスト削減の継続

資産導入にあたっては徹底したベンチマーク制度をとっていますが、さらに資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。

④海外拠点管理の強化

海外展開の推進に合せ、営業面の強化はもちろん、資産管理、業績管理等の管理体制の強化に努めてまいります。そのための人材配置、人材育成の体制を早急に構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,900	33,209
受取手形及び売掛金	※4 34,961	※4 36,502
電子記録債権	2,290	3,718
有価証券	350	200
商品及び製品	672	693
原材料及び貯蔵品	272	379
建設機材	8,214	10,265
繰延税金資産	610	604
その他	623	1,059
貸倒引当金	△701	△689
流動資産合計	83,195	85,945
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	164,914	189,549
減価償却累計額	△97,573	△114,596
レンタル用資産（純額）	67,341	74,953
建物及び構築物	25,840	31,029
減価償却累計額	△16,275	△18,883
建物及び構築物（純額）	9,564	12,145
機械装置及び運搬具	5,714	6,999
減価償却累計額	△4,965	△5,963
機械装置及び運搬具（純額）	749	1,036
土地	32,354	35,630
その他	2,539	2,343
減価償却累計額	△1,112	△1,332
その他（純額）	1,426	1,011
有形固定資産合計	111,436	124,776
無形固定資産		
のれん	—	628
その他	316	664
無形固定資産合計	316	1,292
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,317	※1 6,911
繰延税金資産	285	419
その他	2,008	2,216
貸倒引当金	△528	△406
投資損失引当金	△110	△320
投資その他の資産合計	7,972	8,821
固定資産合計	119,724	134,891
資産合計	202,919	220,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,775	26,986
短期借入金	727	1,194
1年内償還予定の社債	—	40
1年内返済予定の長期借入金	12,550	13,951
リース債務	1,585	1,357
未払法人税等	3,711	2,052
賞与引当金	856	1,091
未払金	19,233	21,079
その他	3,093	2,399
流動負債合計	69,534	70,152
固定負債		
長期借入金	19,614	26,644
リース債務	1,831	2,700
長期未払金	39,254	38,870
役員退職慰労引当金	—	94
退職給付に係る負債	—	234
資産除去債務	317	384
その他	368	321
固定負債合計	61,387	69,249
負債合計	130,921	139,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金	14,916	14,916
利益剰余金	41,156	48,017
自己株式	△2,128	△2,129
株主資本合計	67,597	74,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,948	2,051
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	43	164
退職給付に係る調整累計額	—	8
その他の包括利益累計額合計	1,991	2,225
非支配株主持分	2,409	4,750
純資産合計	71,998	81,434
負債純資産合計	202,919	220,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	133,292	144,870
売上原価	91,886	101,313
売上総利益	41,405	43,556
販売費及び一般管理費	※1 25,134	※1 28,422
営業利益	16,270	15,134
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	111	140
受取保険金	42	29
受取賃貸料	65	71
受取報奨金	26	10
為替差益	96	—
貸倒引当金戻入額	4	47
その他	225	222
営業外収益合計	581	528
営業外費用		
支払利息	461	267
手形売却損	18	11
為替差損	—	493
投資損失引当金繰入額	—	278
その他	208	206
営業外費用合計	688	1,257
経常利益	16,164	14,405
特別利益		
固定資産売却益	※2 12	※2 35
補助金収入	12	6
投資有価証券売却益	307	2
関係会社株式売却益	68	—
受取損害賠償金	118	—
段階取得に係る差益	—	14
特別利益合計	519	59
特別損失		
固定資産除売却損	※3 157	※3 164
減損損失	※4 171	※4 254
投資有価証券評価損	87	54
投資有価証券売却損	—	4
関係会社株式評価損	—	141
特別損失合計	416	620
税金等調整前当期純利益	16,266	13,844
法人税、住民税及び事業税	6,318	5,215
法人税等調整額	98	36
法人税等合計	6,416	5,252
当期純利益	9,850	8,591
非支配株主に帰属する当期純利益	292	493
親会社株主に帰属する当期純利益	9,557	8,098

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	9,850	8,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	93
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	25	121
退職給付に係る調整額	—	11
その他の包括利益合計	△4	226
包括利益	9,845	8,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,556	8,323
非支配株主に係る包括利益	289	495

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,652	14,916	32,860	△56	61,373
当期変動額					
剰余金の配当			△1,261		△1,261
親会社株主に帰属する当期純利益			9,557		9,557
自己株式の取得				△2,072	△2,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,296	△2,072	6,223
当期末残高	13,652	14,916	41,156	△2,128	67,597

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,977	—	14	—	1,992	2,147	65,513
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,261
親会社株主に帰属する当期純利益					—		9,557
自己株式の取得					—		△2,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	△0	28	—	△0	261	260
当期変動額合計	△29	△0	28	—	△0	261	6,484
当期末残高	1,948	△0	43	—	1,991	2,409	71,998

当連結会計年度（自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,652	14,916	41,156	△2,128	67,597
当期変動額					
剰余金の配当			△1,236		△1,236
親会社株主に帰属する当期純利益			8,098		8,098
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	6,861	△0	6,861
当期末残高	13,652	14,916	48,017	△2,129	74,458

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,948	△0	43	－	1,991	2,409	71,998
当期変動額							
剰余金の配当					－		△1,236
親会社株主に帰属する当期純利益					－		8,098
自己株式の取得					－		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	0	121	8	233	2,341	2,574
当期変動額合計	103	0	121	8	233	2,341	9,435
当期末残高	2,051	－	164	8	2,225	4,750	81,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,266	13,844
減価償却費	20,273	22,097
減損損失	171	254
のれん償却額	10	83
固定資産除売却損益 (△は益)	145	128
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	944	840
建設機材の取得による支出	△132	△492
レンタル用資産の取得による支出	△1,198	△3,034
投資有価証券評価損益 (△は益)	87	54
投資有価証券売却損益 (△は益)	△307	2
関係会社株式評価損	—	141
関係会社株式売却損益 (△は益)	△68	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	498	△61
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△14
受取利息及び受取配当金	△120	△146
レンタル用資産割賦購入支払利息	380	371
支払利息	461	267
為替差損益 (△は益)	△64	292
受取損害賠償金	△118	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,613	390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109	△107
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,486	△1,654
未払金の増減額 (△は減少)	2,101	1,298
その他	302	△877
小計	40,420	34,096
利息及び配当金の受取額	120	146
損害賠償金の受取額	118	—
利息の支払額	△828	△653
法人税等の支払額	△6,320	△6,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,509	26,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	△0
有形固定資産の取得による支出	△4,113	△2,729
有形固定資産の売却による収入	34	38
無形固定資産の取得による支出	△160	△366
投資有価証券の取得による支出	△72	△22
投資有価証券の売却による収入	330	48
子会社株式の取得による支出	△213	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	51	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △5,806
関係会社株式の取得による支出	△54	—
貸付けによる支出	△98	△37
貸付金の回収による収入	4	25
その他	△115	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,488	△8,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	102	△894
社債の償還による支出	—	△50
長期借入れによる収入	11,462	19,960
長期借入金の返済による支出	△12,984	△14,637
割賦債務の返済による支出	△18,913	△21,304
リース債務の返済による支出	△1,188	△1,967
自己株式の取得による支出	△2,072	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,259	△1,235
非支配株主への配当金の支払額	△3	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,857	△20,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,169	△3,080
現金及び現金同等物の期首残高	31,980	36,150
現金及び現金同等物の期末残高	※1 36,150	※1 33,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

(株)アシスト
(株)カナテック
(株)カンキ
(株)九州建産
上海金和源建设工程有限公司
第一機械産業(株)
東洋工業(株)
ユナイト(株)
(株)ニシケン

上記のうち、(株)ニシケンについては、当連結会計年度において子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)K G フローテクノ
金本(香港)有限公司
Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE.Ltd.
上海可基机械设备有限公司
PT Kanamoto Indonesia
KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC
(有)エーワ商会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

関連会社の数 3社

関連会社名

(株)朝日レンタックス
SIAM KANAMOTO CO., LTD.
KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社7社及び関連会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海金和源建设工程有限公司の決算日は12月31日、その他の会社は連結決算日と一致しております。

連結財務諸表の作成に当たっては、上海金和源建设工程有限公司は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度に株式を取得した(株)ニシケンは、決算日を12月31日から10月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は10カ月となっており、そのうち7カ月を連結に取り込んでおります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 建設機材

購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。

ハ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

レンタル用資産は定額法（一部の連結子会社については定率法）、その他の資産は定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建設附属設備を除く建物については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル用資産 2年～15年

建物及び構築物 2年～60年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

ハ. 投資損失引当金

子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7.7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
ロ. その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
（イ）ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
（ロ）ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
ハ. ヘッジ方針
相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。
ニ. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、僅少なものについては発生年度に全額償却をしております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に従い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年11月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた37,251百万円は、「受取手形及び売掛金」34,961百万円、「電子記録債権」2,290百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「建設機材売却に伴う原価振替額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「建設機材売却に伴う原価振替額」に表示していた7百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率等の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年11月1日及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.0%から30.6%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%から30.4%にそれぞれ変更となる見込みです。

この法定実効税率を適用したことにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19百万円減少し、法人税等調整額が66百万円、その他有価証券評価差額金は46百万円、それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
投資有価証券(株式)	617百万円	1,002百万円
2 保証債務		
	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱北洋銀行)	29百万円	23百万円
非連結子会社(㈱KGフローテクノ)の借入債務に対する債務保証	150百万円	一百万円
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証	16,695千HKD (260百万円)	13,125千HKD (177百万円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証	18千USD (2百万円)	一千USD (一百万円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	6,067千HKD (94百万円)	7,971千HKD (107百万円)
非連結子会社(Kanamoto&JP Nelson)の割賦支払に対する債務保証	1,887千SGD (163百万円)	1,339千SGD (100百万円)
非連結子会社(Kanamoto&JP Nelson)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	38千SGD (3百万円)	32千SGD (2百万円)
関連会社(SIAM KANAMOTO)の借入債務に対する債務保証	70,000千THB (238百万円)	65,625千THB (196百万円)
関連会社(SIAM KANAMOTO)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	一千THB (一百万円)	108,715千THB (325百万円)
非連結子会社(PT KANAMOTO INDONESIA)の借入債務に対する債務保証	7,000,000千IDR (62百万円)	20,500,000千IDR (164百万円)
非連結子会社(PT KANAMOTO INDONESIA)の借入債務に対する債務保証	250千USD (30百万円)	250千USD (26百万円)
非連結子会社(PT KANAMOTO INDONESIA)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	一千IDR (一百万円)	943,586千IDR (7百万円)
非連結子会社(KANAMOTO FECON HASSYU JSC)の借入債務に対する債務保証	1,650千USD (199百万円)	1,455千USD (152百万円)
計	1,233百万円	1,283百万円

(HKD:香港ドル、USD:アメリカドル、SGD:シンガポールドル、THB:タイバーツ、IDR:インドネシアルピア)

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
受取手形割引高	149百万円	132百万円

※4 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
受取手形	3,628百万円	2,927百万円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
受取手形	927百万円	597百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
従業員給料手当	10,179百万円	11,911百万円
減価償却費	1,046百万円	1,465百万円
賃借料	2,744百万円	3,105百万円
貸倒引当金繰入額	537百万円	90百万円
賞与引当金繰入額	854百万円	1,030百万円
役員退職慰労引当金繰入額	－百万円	6百万円
退職給付費用	393百万円	443百万円
のれん償却額	10百万円	83百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
建物及び構築物	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	21百万円
土地	0百万円	－百万円
その他	－百万円	14百万円
計	12百万円	35百万円

※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
(固定資産売却損)		
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
(固定資産除却損)		
レンタル用資産	40百万円	45百万円
建物及び構築物	107百万円	77百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	3百万円
土地	0百万円	0百万円
その他(有形固定資産)	2百万円	38百万円
その他(ソフトウェア)	2百万円	－百万円
その他(無形固定資産)	0百万円	－百万円
計	157百万円	164百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

場所	用途	種類
中国上海市	事業用資産	レンタル用資産
	—	のれん

当社グループの減損会計適用に当たってのグルーピングは、セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業に供している資産について資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（129百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、レンタル用資産129百万円であります。

なお、レンタル用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、見積り評価額によって算定しております。

また、当社グループは、会社又は事業ごとに資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。連結子会社である上海金和源建設工程有限公司に対する出資に伴い発生したのれんに関し、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額的全額42百万円を減損損失として計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

場所	用途	種類
中国上海市	事業用資産	レンタル用資産

当社グループの減損会計適用に当たってのグルーピングは、セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業に供している資産について資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（254百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、レンタル用資産254百万円であります。

なお、レンタル用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、見積り評価額によって算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	59百万円	27百万円
組替調整額	△248百万円	39百万円
税効果調整前	△188百万円	67百万円
税効果額	158百万円	26百万円
その他有価証券評価差額金	△29百万円	93百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0百万円	0百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△0百万円	0百万円
税効果額	－百万円	－百万円
繰延ヘッジ損益	△0百万円	0百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25百万円	121百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－百万円	16百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	－百万円	16百万円
税効果額	－百万円	△4百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	11百万円
その他の包括利益合計	△4百万円	226百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,092	—	—	36,092
合計	36,092	—	—	36,092
自己株式				
普通株式(注)	52	700	—	752
合計	52	700	—	752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加700千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月26日 取締役会(注)	普通株式	720	20.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日
平成27年6月5日 取締役会	普通株式	540	15.00	平成27年4月30日	平成27年7月7日

(注) 1株当たり配当額には会社設立50周年の記念配当10.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月25日 取締役会	普通株式	706	利益剰余金	20.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,092	—	—	36,092
合計	36,092	—	—	36,092
自己株式				
普通株式(注)	752	0	—	753
合計	752	0	—	753

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月25日 取締役会	普通株式	706	20.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日
平成28年6月10日 取締役会	普通株式	530	15.00	平成28年4月30日	平成28年7月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月27日 取締役会(予定)	普通株式	1,060	利益剰余金	30.00	平成28年10月31日	平成29年1月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	35,900百万円	33,209百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100百万円	△340百万円
有価証券	350百万円	200百万円
現金及び現金同等物	36,150百万円	33,069百万円

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱ニシケンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ニシケン株式の取得価額と㈱ニシケン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,897百万円
固定資産	10,350百万円
のれん	711百万円
流動負債	△4,710百万円
固定負債	△3,622百万円
非支配株主持分	△1,844百万円
㈱ニシケン株式の取得価額	6,782百万円
段階取得に係る差益	△14百万円
支配獲得時までの取得価額	△4百万円
㈱ニシケン株式の取得に要した支出額	6,763百万円
㈱ニシケン現金及び現金同等物	△956百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,806百万円

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額、リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	21,146百万円	20,981百万円
リース取引に係る資産及び債務の額	1,408百万円	1,248百万円

(2) 新たに計上した資産除去債務に係る額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
資産除去債務に係る額	86百万円	54百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設関連及びその他事業におけるレンタル用資産であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
レンタル用資産	18	14	3
合計	18	14	3

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
レンタル用資産	4	4	0
合計	4	4	0

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	0
1年超	0	—
合計	1	0

③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
支払リース料	144	1
減価償却費相当額	38	1
支払利息相当額	1	0
減損損失	60	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
1年内	2,686	3,048
1年超	6,895	6,574
合計	9,581	9,623

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業展開しており、そのうち「建設関連」を報告セグメントとしております。

「建設関連」は、建設用機械及び建設用仮設資材等のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	123,572	9,719	133,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	123,572	9,719	133,292
セグメント利益	15,592	301	15,894
セグメント資産	153,908	3,034	156,943
その他の項目			
減価償却費	20,044	4	20,048
のれんの償却額	10	—	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,997	3	26,001

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報通信関連及びその他の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	131,208	13,662	144,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	131,208	13,662	144,870
セグメント利益	14,057	660	14,718
セグメント資産	170,233	7,873	178,107
その他の項目			
減価償却費	21,440	494	21,935
のれんの償却額	44	38	83
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,307	994	26,302

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報通信関連、福祉関連及びその他の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	123,572	131,208
「その他」の区分の売上高	9,719	13,662
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	133,292	144,870

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,592	14,057
「その他」の区分の利益	301	660
その他の調整額	375	415
連結財務諸表の営業利益	16,270	15,134

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	153,908	170,233
「その他」の区分の資産	3,034	7,873
全社資産(注)	45,976	42,728
連結財務諸表の資産合計	202,919	220,836

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	20,044	21,440	4	494	225	162	20,273	22,097
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,997	25,307	3	994	202	425	26,203	26,727

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：百万円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	171	—	—	171

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：百万円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	254	—	—	254

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：百万円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額（のれん）	10	—	—	10
当期末残高	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失42百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：百万円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額（のれん）	44	38	—	83
当期末残高	335	292	—	628

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

「その他」セグメントにおいて、0百万円の負ののれん発生益（営業外収益 その他）を計上しております。これは、連結子会社であった㈱カナモトエンジニアリングの株式を追加取得した際に発生したものであります。また、当連結会計年度において保有する同社の全株式を譲渡しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)ニシケン

事業の内容 建設機械レンタル事業、福祉介護用品レンタル事業他

(2) 企業結合を行った主な理由

九州地区での事業基盤強化並びに福祉介護用品レンタル事業への事業領域の拡大のため、平成28年1月21日開催の取締役会決議により、(株)ニシケンの株式を取得しております。

(3) 企業結合日

平成28年3月14日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.2%

企業結合日に追加取得した議決権比率 76.5%

取得後の議決権比率 76.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式会社取得により、当社が(株)ニシケンの議決権76.7%を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年10月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた(株)ニシケン株式の企業結合日における時価 19百万円

企業結合日に交付した現金及び預金 6,763百万円

取得原価 6,782百万円

4. 被取得企業の取得原価を取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 14百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

711百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 5,897百万円

固定資産 10,350百万円

資産合計 16,248百万円

流動負債 4,710百万円

固定負債 3,622百万円

負債合計 8,332百万円

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	7,037百万円
営業利益	848百万円
経常利益	1,025百万円
税金等調整前当期純利益	992百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	522百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,969.16円	1株当たり純資産額	2,169.93円
1株当たり当期純利益金額	266.27円	1株当たり当期純利益金額	229.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,557	8,098
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	9,557	8,098
期中平均株式数 (株)	35,894,640	35,339,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,250	25,489
受取手形	5,983	5,630
電子記録債権	2,290	3,658
売掛金	19,522	18,238
有価証券	350	200
商品及び製品	279	259
未成工事支出金	39	61
建設機材	8,214	9,058
原材料及び貯蔵品	139	267
前払費用	301	303
繰延税金資産	472	334
短期貸付金	242	50
その他	98	403
貸倒引当金	△101	△69
流動資産合計	67,084	63,885
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	51,165	53,451
建物	6,504	7,603
構築物	1,577	1,926
機械及び装置	666	736
車両運搬具	10	12
工具、器具及び備品	246	254
土地	31,423	31,925
建設仮勘定	1,081	438
有形固定資産合計	92,676	96,348
無形固定資産		
ソフトウェア	63	88
電話加入権	52	52
ソフトウェア仮勘定	108	302
その他	—	0
無形固定資産合計	224	444
投資その他の資産		
投資有価証券	5,507	5,557
関係会社株式	4,221	11,309
出資金	12	12
関係会社長期貸付金	2,267	2,249
破産更生債権等	44	20
長期前払費用	26	29
保険積立金	32	38
差入保証金	865	908
その他	60	44
貸倒引当金	△1,691	△1,491
投資損失引当金	△438	△560
投資その他の資産合計	10,908	18,118
固定資産合計	103,809	114,911
資産合計	170,894	178,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,522	16,190
買掛金	4,866	4,750
短期借入金	10,814	11,079
未払金	15,643	16,932
未払費用	467	388
未払法人税等	3,347	1,442
未払消費税等	1,026	137
賞与引当金	576	614
設備関係支払手形	605	480
その他	344	303
流動負債合計	55,213	52,320
固定負債		
長期借入金	16,551	21,452
長期末払金	32,637	32,797
繰延税金負債	341	296
資産除去債務	202	259
その他	—	4
固定負債合計	49,732	54,810
負債合計	104,946	107,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金		
資本準備金	14,773	14,773
その他資本剰余金	143	143
資本剰余金合計	14,916	14,916
利益剰余金		
利益準備金	1,375	1,375
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22	22
別途積立金	26,731	33,731
繰越利益剰余金	9,479	8,082
利益剰余金合計	37,609	43,212
自己株式	△2,128	△2,129
株主資本合計	64,050	69,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,897	2,012
評価・換算差額等合計	1,897	2,012
純資産合計	65,948	71,665
負債純資産合計	170,894	178,796

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	102,029	103,777
売上原価	70,510	73,575
売上総利益	31,518	30,201
販売費及び一般管理費	17,410	18,337
営業利益	14,108	11,864
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	139	148
受取賃貸料	292	293
受取出向料	170	202
貸倒引当金戻入額	103	205
その他	214	137
営業外収益合計	919	986
営業外費用		
支払利息	191	127
手形売却損	15	9
貸倒引当金繰入額	706	23
投資損失引当金繰入額	—	278
為替差損	—	139
その他	166	140
営業外費用合計	1,079	718
経常利益	13,948	12,132
特別利益		
固定資産売却益	8	10
補助金収入	—	2
投資有価証券売却益	307	2
関係会社株式売却益	99	—
受取損害賠償金	118	—
特別利益合計	532	15
特別損失		
固定資産除売却損	144	64
投資有価証券評価損	87	54
関係会社株式評価損	228	1,014
関係会社貸倒損失	104	—
特別損失合計	565	1,133
税引前当期純利益	13,915	11,014
法人税、住民税及び事業税	5,482	4,065
法人税等調整額	88	108
法人税等合計	5,571	4,174
当期純利益	8,344	6,840

【売上原価明細書】

(レンタル売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
賃借料		20,516	41.2	21,267	41.1
修理費		4,693	9.4	4,813	9.3
運賃		7,378	14.8	7,784	15.0
減価償却費	※2	13,529	27.2	14,369	27.8
消耗品費		872	1.7	899	1.7
その他	※3	2,836	5.7	2,643	5.1
合計		49,827	100.0	51,777	100.0

(注) 1	レンタル売上原価とは、建設用機械等をレンタルして収入するための直接費用であります。	同左
※2	レンタル用資産減価償却費12,717百万円、及び建設機材減価償却費811百万円を計上しております。	レンタル用資産減価償却費13,380百万円、及び建設機材減価償却費989百万円を計上しております。
※3	その他のうち主なものは、租税公課845百万円、保険料808百万円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息263百万円であります。	その他のうち主なものは、租税公課736百万円、保険料775百万円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息239百万円であります。

(商品売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高	※	327	100.0	279	100.0
当期商品仕入高		19,954		21,280	
他勘定受入高		673		498	
合計		20,954		22,058	
商品期末たな卸高		279		265	
商品評価損		7		6	
商品売上原価		20,682		21,798	

※	他勘定受入高とは、販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。	同左
	レンタル用資産 665百万円 建設機材 7百万円	レンタル用資産 481百万円 建設機材 17百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,652	14,773	143	14,916	1,375	19	19,731	9,399	30,526
当期変動額									
別途積立金の積立				-			7,000	△7,000	-
剰余金の配当				-				△1,261	△1,261
当期純利益				-				8,344	8,344
自己株式の取得				-					-
税率変更による積立金の調整額				-		2		△2	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2	7,000	80	7,082
当期末残高	13,652	14,773	143	14,916	1,375	22	26,731	9,479	37,609

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△56	59,039	1,928	1,928	60,968
当期変動額					
別途積立金の積立		-		-	-
剰余金の配当		△1,261		-	△1,261
当期純利益		8,344		-	8,344
自己株式の取得	△2,072	△2,072		-	△2,072
税率変更による積立金の調整額		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△30	△30	△30
当期変動額合計	△2,072	5,010	△30	△30	4,980
当期末残高	△2,128	64,050	1,897	1,897	65,948

当事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	13,652	14,773	143	14,916	1,375	22	26,731	9,479	37,609
当期変動額									
別途積立金の積立				—			7,000	△7,000	—
剰余金の配当				—				△1,236	△1,236
当期純利益				—				6,840	6,840
自己株式の取得				—					—
税率変更による積 立金の調整額				—		0		△0	—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	7,000	△1,397	5,603
当期末残高	13,652	14,773	143	14,916	1,375	22	33,731	8,082	43,212

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,128	64,050	1,897	1,897	65,948
当期変動額					
別途積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△1,236		—	△1,236
当期純利益		6,840		—	6,840
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
税率変更による積 立金の調整額		—		—	—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			114	114	114
当期変動額合計	△0	5,602	114	114	5,716
当期末残高	△2,129	69,653	2,012	2,012	71,665